

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年7月14日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

【会社名】 丸東産業株式会社

【英訳名】 Maruto Sangyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧山 浩 二

【本店の所在の場所】 福岡県小都市干潟892番地1

【電話番号】 (0942)73-3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長兼購買本部長 尾崎 太 郎

【最寄りの連絡場所】 福岡県小都市干潟892番地1

【電話番号】 (0942)73-3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長兼購買本部長 尾崎 太 郎

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	3,506,594	3,663,671	14,481,171
経常利益 (千円)	113,322	82,844	336,127
四半期(当期)純利益 (千円)	52,205	49,586	186,086
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	59,284	7,765	207,689
純資産額 (千円)	3,734,371	3,858,784	3,882,777
総資産額 (千円)	10,912,255	11,607,270	11,047,128
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	3.29	3.12	11.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	34.2	33.2	35.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策・金融政策により、企業収益の改善や雇用・所得環境の持ち直しが見られ、景気は緩やかな回復基調にありました。一方では、4月に入り消費税増税前の駆け込み需要の反動が見受けられるなど、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属するプラスチック業界は、昨年からの円安で顕著になった原油高に伴い、当社製品の主材料でありますプラスチックフィルム・樹脂のほかインキ・接着剤などの価格が高騰しており、厳しい経営環境でありました。

このような状況の中、当社グループは、「お客様第一主義」を実践するため、お客様のご要望される納期・品質にお応えすることを第一に、全社一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、3月から4月にかけては堅調に推移いたしました。5月に入り消費税増税前駆け込み需要の反動と原材料の高騰の影響もあり、売上高36億6千3百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益6千4百万円（前年同期比26.4%減）、経常利益8千2百万円（前年同期比26.9%減）、四半期純利益4千9百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

なお、当社グループは包装資材事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて5億6千万円増加し、116億7百万円となりました。これは主に、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったことに伴う受取手形及び売掛金の増加や現金及び預金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて5億8千4百万円増加し、77億4千8百万円となりました。これは主に、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったことに伴う支払手形及び買掛金や未払金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2千3百万円減少し、38億5千8百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2千1百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,610,000
計	45,610,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,902,500	15,902,500	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	15,902,500	15,902,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日		15,902,500		1,807,750		786,011

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000		
完全議決権株式(その他)	15,844,000 普通株式	15,844	
単元未満株式	普通株式 35,500		
発行済株式総数	15,902,500		
総株主の議決権		15,844	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式329株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟 892番地1	23,000		23,000	0.14
計		23,000		23,000	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第67期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第68期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 有限責任 あずさ監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,571,126	1,733,402
受取手形及び売掛金	3,371,054	² 3,858,336
商品及び製品	691,005	695,768
仕掛品	253,444	276,672
原材料及び貯蔵品	111,525	87,519
その他	144,465	156,865
貸倒引当金	41,816	45,461
流動資産合計	6,100,805	6,763,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,092,688	2,059,529
機械装置及び運搬具（純額）	887,321	855,607
土地	1,081,376	1,081,279
その他（純額）	43,794	66,361
有形固定資産合計	4,105,180	4,062,779
無形固定資産	36,229	32,294
投資その他の資産		
投資有価証券	763,236	709,252
その他	54,149	51,641
貸倒引当金	12,472	11,801
投資その他の資産合計	804,913	749,092
固定資産合計	4,946,323	4,844,166
資産合計	11,047,128	11,607,270
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,112,454	² 2,338,084
短期借入金	2,797,421	2,853,131
1年内返済予定の長期借入金	69,613	57,281
未払金	1,333,937	1,562,901
未払法人税等	102,830	43,973
賞与引当金	26,499	67,276
その他	281,602	401,749
流動負債合計	6,724,358	7,324,397
固定負債		
長期借入金	12,653	10,652
退職給付引当金	295,513	298,463
役員退職慰労引当金	46,130	47,830
その他	85,696	67,142
固定負債合計	439,992	424,087
負債合計	7,164,351	7,748,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金	786,011	786,011
利益剰余金	1,123,657	1,141,485
自己株式	2,576	2,576
株主資本合計	3,714,842	3,732,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173,764	137,805
為替換算調整勘定	5,829	11,691
その他の包括利益累計額合計	167,935	126,114
純資産合計	3,882,777	3,858,784
負債純資産合計	11,047,128	11,607,270

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	3,506,594	3,663,671
売上原価	2,957,518	3,143,391
売上総利益	549,076	520,279
販売費及び一般管理費	461,219	455,608
営業利益	87,856	64,670
営業外収益		
受取配当金	19,117	22,818
その他	14,901	7,601
営業外収益合計	34,018	30,419
営業外費用		
支払利息	4,359	4,186
手形売却損	398	291
為替差損		4,687
その他	3,795	3,080
営業外費用合計	8,552	12,245
経常利益	113,322	82,844
特別損失		
投資有価証券評価損	5,632	
特別損失合計	5,632	
税金等調整前四半期純利益	107,690	82,844
法人税、住民税及び事業税	86,474	40,156
法人税等調整額	30,990	6,898
法人税等合計	55,484	33,258
少数株主損益調整前四半期純利益	52,205	49,586
四半期純利益	52,205	49,586

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	52,205	49,586
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,525	35,958
為替換算調整勘定	14,604	5,862
その他の包括利益合計	7,078	41,821
四半期包括利益	59,284	7,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,284	7,765
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
受取手形割引高	253,634千円	272,177千円

2. 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
受取手形		77,444千円
支払手形		221,440千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
減価償却費	100,955千円	97,499千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	31,758	2	平成25年2月28日	平成25年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月23日 定時株主総会	普通株式	31,758	2	平成26年2月28日	平成26年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益	3円29銭	3円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	52,205	49,586
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	52,205	49,586
普通株式の期中平均株式数(株)	15,879,231	15,879,171

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 7月11日

丸東産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 田 明 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸東産業株式会社及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。